



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東 名

上場会社名 ユタカフーズ株式会社  
 コード番号 2806 URL <http://www.yutakafoods.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古里 親  
 (氏名) 牧 清忠  
 TEL 0569-72-1231  
 配当支払開始予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,449	4.5	1,359	11.9	1,469	12.1	906	11.8
25年3月期	21,475	△5.7	1,215	△18.4	1,310	△16.9	811	△7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	103.26	—	4.7	6.6	6.1
25年3月期	92.40	—	4.3	6.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,593	19,544	86.5	2,225.55
25年3月期	21,870	18,943	86.6	2,157.09

(参考) 自己資本 26年3月期 19,544百万円 25年3月期 18,943百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,415	△609	△350	5,618
25年3月期	1,428	△843	△350	5,162

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	351	43.3	1.9
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	351	38.7	1.8
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		37.0	

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	0.9	640	0.8	700	0.4	430	1.3	48.97
通期	22,500	0.2	1,380	1.5	1,500	2.1	950	4.8	108.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	8,832,311 株	25年3月期	8,832,311 株
26年3月期	50,659 株	25年3月期	50,438 株
26年3月期	8,781,731 株	25年3月期	8,781,924 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更)

当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(税効果会計関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
役員の変動	30
平成26年3月期決算参考資料	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の景気浮揚策と円安の進行により輸出関連企業を中心に景況感は徐々に改善されつつありますが、中国経済のリスクに対する不安や欧州における様々な問題、また、原油価格高騰などの輸入品価格の上昇から依然として国内景気動向は予断を許さない状況となっております。

食品業界におきましては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、原材料価格とエネルギーコストの上昇など厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当社は取引先のニーズを追求した提案型営業を強化し、粉粒体食品部門では新たに高速の包装ラインを増設し、また、既存設備の活用を重点に即席麺部門では合理化、省力化に取り組みました。さらに、全社あげての合理化活動を推進し、最も効率的なオペレーション体制を構築しながら、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

安全面では品質保証部を充実し、製品や原材料受入れなどの検査の徹底を図り、消費者の皆様に安心・安全をお届けできる検査体制をさらに強化いたしました。

以上の結果、当期の業績は、売上高は22,449百万円と前年同期と比べ974百万円(4.5%)の増収となり、利益面につきましては、原料コスト・エネルギーコストの上昇及び家庭用調味料製品の販売促進費の増加等はありませんものの、営業利益は1,359百万円と前年同期と比べ144百万円(11.9%)、経常利益は1,469百万円と前年同期と比べ158百万円(12.1%)、当期純利益は906百万円と前年同期と比べ95百万円(11.8%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

液体調味食品部門は、うなぎの稚魚(シラスウナギ)が連年の不漁に伴い、うなぎのたれの売上が苦戦したものの液体スープの売上が順調に推移し、売上高は3,529百万円と前年同期と比べ734百万円(26.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は301百万円と前年同期と比べ203百万円(207.9%)の増益となりました。

粉粒体食品部門は、機能性食品の受託が低調に推移し、売上高は4,499百万円と前年同期と比べ105百万円(2.3%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は、こだわりの焼きあごを使用した「だし取り職人シリーズ」の販売強化による販売促進費の増加にともない119百万円と前年同期と比べ233百万円(66.1%)の減益となりました。

チルド食品部門は、ゆで麺の新アイテムが好調に推移しましたが、既存品が低調に推移したため、売上高は3,524百万円と前年同期と比べ10百万円(0.3%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は283百万円と前年同期と比べ51百万円(15.3%)の減益となりました。

即席麺部門は、生産高が3月末まで高水準にて推移し、売上高は8,840百万円と前年同期と比べ679百万円(8.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は627百万円と前年同期と比べ222百万円(54.8%)の増益となりました。

その他は、水産物の販売は順調に推移しましたが、その他商品の取扱が減少し、売上高は2,056百万円と前年同期と比べ322百万円(13.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は27百万円と前年同期と比べ3百万円(16.9%)の増益となりました。

次期の見通しにつきましては、4月からの消費税増税による消費の冷え込みが懸念され、また、公共料金の値上げの影響や原材料価格の上昇などにより先行きは不透明であり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

食品業界におきましても、低価格志向・節約志向に伴う価格競争の激化による厳しい経営環境が継続されるものと予想されます。また、人口減少と高齢化の進展、食への安心・安全に対する意識の高まり、原材料価格の高騰など大きな変化が起こっております。

このような状況の中で当社は、品質第一の姿勢を貫き、安心・安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、生産面におきましては、人材育成の充実とローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益基盤の強化を図ってまいります。

また、既存設備の有効活用を推し進めていくとともに、新たな事業にも積極的に挑戦して収益力を強化してまいります。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

なお、通気の業績予想につきましては、売上高22,500百万円(前期比0.2%増)、営業利益1,380百万円(前期比1.5%増)、経常利益1,500百万円(前期比2.1%増)、当期純利益950百万円(前期比4.8%増)を目標としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産の部は22,593百万円となり、前事業年度末と比べ722百万円増加しました。これは主に、流動資産において現金及び預金が455百万円、売掛金が228百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における負債の部は3,049百万円となり、前事業年度と比べ121百万円増加しました。これは主に、買掛金が144百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における純資産の部は19,544百万円となり、前事業年度末と比べ600百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が555百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は5,618百万円となり、前年同期と比べ455百万円(8.8%)の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,415百万円となり、前年同期と比べ12百万円(0.9%)の減少となりました。主な要因は、税引前当期純利益1,461百万円、減価償却費595百万円及び仕入債務の増加144百万円による資金の増加と法人税等の支払額417百万円による資金の減少であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は609百万円となり、前年同期と比べ234百万円(27.7%)の支出減となりました。なお、投資活動による主な支出は、有形固定資産の取得による支出582百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は350百万円となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	83.9	85.2	85.9	86.6	86.5
時価ベースの自己資本比率	60.0	55.6	64.0	67.9	73.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針につきましては、株主に対する利益還元は最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続して行いながら、業績に基づいた成果の配分を行うことを基本としております。

なお、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化並びに設備投資等の事業展開に活用させていただきたく予定であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり期末配当20円を予定しております。これにより、第2四半期配当20円と合わせて当期の年間配当は1株当たり40円となります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり40円(第2四半期20円、期末20円)を予定しております。今後も安定的配当を継続していくことを目指して、安定的な利益を確保してまいります。

## (4) 事業等のリスク

今後の事業運営や財務状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあると考えております。

## ① 特定の取引先への依存

当社の売上高は7割以上が東洋水産(株)向けであります。その中でも即席麺においてノンフライカップ麺製造設備を有し、東洋水産グループ内における独自の地位を得ております。また、チルド食品においては中部地区の生産・配送の拠点として重要な役割を担っております。従いまして、東洋水産グループの販売戦略や生産拠点の統廃合、効率的な生産物流体制の再構築等により、当社の業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

## ② 海外進出に依存するリスク

調味料等の製造販売の中国子会社には、以下のようなリスクが考えられます。

(ア) 予期しない法規または税制の変更

(イ) 品質管理への認識のズレによる食の安全性への影響が、製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

(ウ) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

競争力のある製品の製造コスト削減のためには、中国での生産拡大を考えておりますが、政治または法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 製品のクレーム

全ての製品についてクレームが無く、将来にクレームによる製品回収が発生しない保証はありませんが、製造物責任賠償については保険を付保しております。しかし、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできるという保証はありません。また、多額のコストにつながるクレームは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 天候、自然災害及びその他の影響

当社は、食料品製造業を営んでおります。そのため、猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けることがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、製造能力低下にともなう売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。さらに、新型インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生が、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社は消費者の不信を取り除き、安心・安全な製品の提供をモットーに、ISOの認証取得及び品質保証部を充実し、製品や原材料受入れなどの検査の徹底を図ってまいります。自然または人為的な諸問題により当社の業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

## ⑤ 法的規制に関するリスク

当社は、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社はコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合あるいは規制の強化、変更ないし予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 訴訟に関するリスク

当社は、事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営を強化するとともに、必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず、製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起されることそれ自体、又は、訴訟の結果によって、お客様から信頼を失うことにより、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人・食・味を豊かに社会に貢献する」ことを経営理念とし、お客様の要求に応える製品を提供し、その企業活動において社会に貢献できる事業活動を推進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、部門別利益管理を重視しております。各部門の粗利益率を向上することにより売上高を追求するだけでなく、1株当たり当期純利益(EPS)の増加を重点目標としております。また、総資産利益率(ROA)の向上に努め、よりよい資産効率を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社売上の大きな構成を占める即席麺、チルド食品の麺類は、今後も安定した経営基盤として、新製品開発などの面で東洋水産㈱に協力し、受託量の拡大を図ります。

一方、当社が製品開発の主体を持っている液体調味食品や粉粒体食品は、今後発展の戦略分野と考へ、メーカーとして整備、拡大を行いながら、研究開発の強化を図り、製品開発のスピードアップに取り組み、取引先の要望にいつでも応えられるよう生産、販売体制を整え、売上拡大を図り、売上高に占める自社開発製品の比率を上げながら、バランスのとれた売上構成を目指し、コストダウンや業務の効率化にも傾注し、安定した経営を目指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

顧客ニーズの変化に対応した製品開発を行うための研究開発を重視し、また、安心、安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、企業は人材であるという観点から人材育成の充実と既存設備の有効活用を推し進め、効率的な生産・物流体制を構築し業務改善を徹底してまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,446	5,902
受取手形	※2 11	-
売掛金	※1 2,103	※1 2,331
商品及び製品	423	388
仕掛品	28	23
原材料及び貯蔵品	285	313
繰延税金資産	117	117
関係会社短期貸付金	7,000	7,000
その他	※1 32	※1 20
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	15,440	16,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,390	5,429
減価償却累計額	△3,215	△3,351
建物(純額)	2,174	2,077
構築物	394	440
減価償却累計額	△328	△338
構築物(純額)	65	102
機械及び装置	9,433	9,726
減価償却累計額	△7,916	△8,116
機械及び装置(純額)	1,516	1,610
車両運搬具	106	110
減価償却累計額	△94	△98
車両運搬具(純額)	11	11
工具、器具及び備品	411	425
減価償却累計額	△338	△363
工具、器具及び備品(純額)	73	61
土地	813	813
建設仮勘定	9	-
有形固定資産合計	4,664	4,676
無形固定資産		
ソフトウェア	43	38
その他	3	2
無形固定資産合計	46	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,308	1,376
関係会社株式	33	33
出資金	0	0
関係会社出資金	115	115
長期前払費用	29	18
前払年金費用	50	171
繰延税金資産	135	22
入会金	15	15
その他	31	33
投資その他の資産合計	1,720	1,787
固定資産合計	6,430	6,506
資産合計	21,870	22,593
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,441	※1 1,585
未払金	※1 95	109
未払費用	※1 309	※1 356
未払法人税等	191	239
未払消費税等	29	30
預り金	12	9
賞与引当金	160	164
役員賞与引当金	15	16
流動負債合計	2,254	2,511
固定負債		
退職給付引当金	620	473
役員退職慰労引当金	52	64
固定負債合計	672	537
負債合計	2,927	3,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160	1,160
資本剰余金		
資本準備金	1,160	1,160
資本剰余金合計	1,160	1,160
利益剰余金		
利益準備金	167	167
その他利益剰余金		
別途積立金	12,220	12,220
繰越利益剰余金	4,125	4,680
利益剰余金合計	16,512	17,067
自己株式	△64	△65
株主資本合計	18,768	19,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	220
評価・換算差額等合計	174	220
純資産合計	18,943	19,544
負債純資産合計	21,870	22,593

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	19,095	20,393
商品売上高	2,379	2,056
売上高合計	※2 21,475	※2 22,449
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	0	6
製品期首たな卸高	382	416
当期商品仕入高	2,317	1,990
当期製品製造原価	17,040	18,075
合計	19,740	20,488
他勘定振替高	※3 7	※3 8
商品期末たな卸高	6	12
製品期末たな卸高	416	376
売上原価合計	※1, ※2, ※6 19,310	※1, ※2, ※6 20,091
<b>売上総利益</b>	2,164	2,358
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	268	270
販売促進費	121	141
貸倒引当金繰入額	-	0
役員報酬	53	64
給料	173	172
賞与	58	54
賞与引当金繰入額	23	24
役員賞与引当金繰入額	15	16
退職給付費用	29	24
役員退職慰労引当金繰入額	9	12
減価償却費	10	17
その他	185	200
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 949	※1, ※2 998
<b>営業利益</b>	1,215	1,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 41	※2 39
受取配当金	※2 29	※2 35
不動産賃貸料	※2 9	※2 10
雑収入	※2 23	※2 32
営業外収益合計	104	117
営業外費用		
賃貸費用	8	7
雑支出	0	0
営業外費用合計	9	7
経常利益	1,310	1,469
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
補助金収入	-	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産除売却損	※5 3	※5 19
特別損失合計	3	19
税引前当期純利益	1,307	1,461
法人税、住民税及び事業税	500	463
法人税等調整額	△4	90
法人税等合計	495	554
当期純利益	811	906

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	3,664
当期変動額						
剰余金の配当						△351
当期純利益						811
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	460
当期末残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	4,125

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	16,052	△64	18,308	73	73	18,382
当期変動額						
剰余金の配当	△351		△351			△351
当期純利益	811		811			811
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				101	101	101
当期変動額合計	460	△0	459	101	101	560
当期末残高	16,512	△64	18,768	174	174	18,943

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	4,125
当期変動額						
剰余金の配当						△351
当期純利益						906
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	555
当期末残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	4,680

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	16,512	△64	18,768	174	174	18,943
当期変動額						
剰余金の配当	△351		△351			△351
当期純利益	906		906			906
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				45	45	45
当期変動額合計	555	△0	555	45	45	600
当期末残高	17,067	△65	19,323	220	220	19,544

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,307	1,461
減価償却費	625	595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33	△147
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1	△120
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	12
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	3	19
受取利息及び受取配当金	△70	△75
売上債権の増減額(△は増加)	28	△217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13	12
仕入債務の増減額(△は減少)	44	144
未払消費税等の増減額(△は減少)	8	0
長期前払費用の増減額(△は増加)	11	10
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3	12
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△15	44
小計	1,966	1,757
利息及び配当金の受取額	70	75
法人税等の支払額	△609	△417
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428	1,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△444	△504
定期預金の払戻による収入	384	504
有形固定資産の取得による支出	△490	△582
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△19	△29
投資有価証券の取得による支出	△239	-
その他の支出	△36	△2
その他の収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△843	△609
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△350	△350
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	△350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	233	455
現金及び現金同等物の期首残高	4,929	5,162
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,162	※1 5,618

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 商品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成13年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため期末在籍人員に対し、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。



## 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## 1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## 2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

## 3 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「前払年金費用」は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成24年9月21日内閣府令第61号)を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた82百万円は、「前払年金費用」50百万円、「その他」31百万円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に含めておりました「前払年金費用」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に表示していた2百万円は、「前払年金費用の増減額」△1百万円、「その他の流動資産の増減額」3百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	1,394百万円	1,724百万円
その他の流動資産	7	8
買掛金	875	1,100
未払金	21	—
未払費用	28	6

## ※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3百万円	—百万円

(損益計算書関係)

## ※1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	166百万円	167百万円

## ※2 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,664百万円	17,486百万円
商品仕入高	108	108
原材料仕入高	9,903	10,813
製造経費	119	47
販売費及び一般管理費	53	28
受取利息	40	38
受取配当金	2	2
不動産賃貸料	0	0
雑収入	4	5

## ※3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への内部振替額であります。

## ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(1)固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	一百万円	0百万円

(2)固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	一百万円	0百万円
機械及び装置	3	18
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
合計	3	19

※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	1百万円	一百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311	—	—	8,832,311
合計	8,832,311	—	—	8,832,311
自己株式				
普通株式(注)	50,308	130	—	50,438
合計	50,308	130	—	50,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	175	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	175	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311	—	—	8,832,311
合計	8,832,311	—	—	8,832,311
自己株式				
普通株式(注)	50,438	221	—	50,659
合計	50,438	221	—	50,659

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	175	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	175	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,446百万円	5,902百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△284	△284
現金及び現金同等物	5,162	5,618

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規定に従い、与信管理部署において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制を整えております。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち74.0%（前事業年度66.0%）が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成25年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,446	5,446	—
(2) 受取手形	11	11	—
(3) 売掛金	2,103	2,103	—
(4) 関係会社短期貸付金	7,000	7,000	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,307	1,307	—
資産計	15,868	15,868	—
(1) 買掛金	1,441	1,441	—
(2) 未払法人税等	191	191	—
負債計	1,632	1,632	—

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,902	5,902	—
(2)売掛金	2,331	2,331	—
(3)関係会社短期貸付金	7,000	7,000	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	1,375	1,375	—
資産計	16,609	16,609	—
(1)買掛金	1,585	1,585	—
(2)未払法人税等	239	239	—
負債計	1,824	1,824	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社短期貸付金

親会社である東洋水産株式会社への貸付金であります。当社の意向により随時貸付金の回収が可能であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	0	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金及び預金	5,446	—	—	—
(2)受取手形	11	—	—	—
(3)売掛金	2,103	—	—	—
(4)関係会社短期貸付金	7,000	—	—	—
合計	14,561	—	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金及び預金	5,902	—	—	—
(2)売掛金	2,331	—	—	—
(3)関係会社短期貸付金	7,000	—	—	—
合計	15,233	—	—	—

## (有価証券関係)

## 1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式33百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式33百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 4 その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,091	787	304
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,091	787	304
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	215	261	△45
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	215	261	△45
合計	1,307	1,048	258

当事業年度（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	830	483	346
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	830	483	346
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	545	565	△19
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	545	565	△19
合計	1,375	1,048	326

## 5 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	59百万円	57百万円
未払事業税否認	17	17
退職給付引当金	216	165
その他	78	83
繰延税金資産小計	372	323
評価性引当額	△17	△17
繰延税金資産合計	354	306
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△17	△59
その他有価証券評価差額金	△83	△106
繰延税金負債小計	△101	△166
繰延税金資産の純額	253	139

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.3%から34.9%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度及び当事業年度においては、重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「液体調味食品事業」「粉粒体食品事業」「チルド食品事業」及び「即席麺事業」の4つを報告セグメントとしております。

「液体調味食品事業」は、うなぎのたれ及び液体スープ等を生産しております。「粉粒体食品事業」は、粉末スープ、顆粒製品及び機能性食品等を生産しております。「チルド食品事業」は、焼そば、生ラーメン及びうどん等を生産しております。「即席麺事業」は、袋麺及びカップ麺等を生産しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,795	4,605	3,534	8,160	19,095	2,379	21,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,795	4,605	3,534	8,160	19,095	2,379	21,475
セグメント利益	97	353	334	405	1,191	23	1,215
セグメント資産	2,601	3,988	3,201	4,727	14,519	309	14,829
その他の項目							
減価償却費	142	184	109	187	624	0	625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69	139	98	139	447	—	447

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品(冷凍魚ほか)であります。

2 売上高及びセグメント利益は、損益計算書の売上高及び営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,529	4,499	3,524	8,840	20,393	2,056	22,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,529	4,499	3,524	8,840	20,393	2,056	22,449
セグメント利益	301	119	283	627	1,332	27	1,359
セグメント資産	2,613	3,911	3,169	5,182	14,876	265	15,141
その他の項目							
減価償却費	129	170	104	190	594	0	595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69	218	116	220	626	—	626

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品(冷凍魚ほか)であります。

2 売上高及びセグメント利益は、損益計算書の売上高及び営業利益と一致しております。

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	14,519	14,876
「その他」の区分の資産	309	265
全社資産(注)	7,041	7,451
財務諸表の資産合計	21,870	22,593

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	624	594	0	0	—	—	625	595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	447	626	—	—	—	—	447	626

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	16,664	液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺及びその他

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	17,486	液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺及びその他

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度においては、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係		
親会社	東洋水産 (株)	東京都 港区	18,969	即席食品等 の製造販売	(被所有) 直接 40.3	同社の製品を受託製造 役員の兼任 2名		
			取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			営業取引	製品の販売	16,664	売掛金	1,394	
				原料等の購入	10,012	買掛金	875	
				無形固定資産	38	未払金	21	
				販売経費他	165	未払費用	28	
			その他	35	その他の 流動資産	4		
営業取引以外 の取引	資金運用	—	関係会社短 期貸付金	7,000				
	受取利息	40	その他の 流動資産	3				

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原料等の購入価格については、東洋水産(株)が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。

(3) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

東洋水産株式会社(東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係		
親会社	東洋水産 (株)	東京都 港区	18,969	即席食品等 の製造販売	(被所有) 直接 40.3	同社の製品を受託製造 役員の兼任 2名		
			取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			営業取引	製品の販売	17,486	売掛金	1,724	
				原料等の購入	10,921	買掛金	1,100	
				販売経費他	73	未払費用	6	
その他	47	その他の 流動資産	5					
営業取引以外 の取引	資金運用	—	関係会社短 期貸付金	7,000				
	受取利息	38	その他の 流動資産	3				

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原料等の購入価格については、東洋水産(株)が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。

(3) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

東洋水産株式会社(東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,157円09銭	2,225円55銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	18,943	19,544
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,943	19,544
普通株式の発行済株式数(株)	8,832,311	8,832,311
普通株式の自己株式数(株)	50,438	50,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,781,873	8,781,652

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	92円40銭	103円26銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	811	906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	811	906
期中平均株式数(株)	8,781,924	8,781,731

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 川合 信市 (現 鳥取工場長)

取締役 (社外) 大茂 為継 (現 (株)マルモ代表取締役社長)

##### ・新任監査役候補

監査役 (社外) 津田 明人 (現 津田明人税理士事務所所長)

##### ・退任予定取締役

取締役会長 織田 睦彦

取締役 堀 泰幸

##### ・退任予定監査役

監査役 (社外) 森 勇

#### ③就退任予定日

平成26年6月26日



## 平成26年3月期決算参考資料

平成26年5月15日

## ユタカフーズ株式会社

(コード番号2806東・名市場第2部)

## 1. 当期の業績

売上高	224億49百万円	(前期比 4.5%増)
営業利益	13億59百万円	(前期比 11.9%増)
経常利益	14億69百万円	(前期比 12.1%増)
当期純利益	9億06百万円	(前期比 11.8%増)

1株当たり当期純利益は103円26銭となりました。

## 2. 配当状況

当期の期末配当金は、1株当たりにつき20円00銭とし、年間配当金は中間配当金20円00銭を加えた40円00銭とさせていただきます。

配当性向は38.7%であります。

## 3. 財政状態

総資産	225億93百万円
純資産	195億44百万円
自己資本比率	86.5%

1株当たり純資産 2,225円55銭であります。

## 4. 当期の業績の概要

## (1) 設備投資

当期の設備投資額は、6億17百万円で主なものは次のとおりであります。

本社工場	即席麺製造設備	1億97百万円
	チルド食品製造設備	98百万円
鳥取工場	粉粒体食品製造設備	1億75百万円

## (2) 売上高(セグメント別売上実績)

(単位:百万円)

部門名	前期(平成24年4月~25年3月)		当期(平成25年4月~26年3月)		前期比増減
液体調味食品	2,795	13.0%	3,529	15.7%	26.3%
粉体調味食品	4,245	19.7	4,344	19.3	2.3
機能性食品	359	1.7	154	0.7	△ 57.1
粉粒体食品計	4,605	21.4	4,499	20.0	△ 2.3
チルド食品	3,534	16.5	3,524	15.7	△ 0.3
袋 麺	1,792	8.3	1,965	8.8	9.6
カップ麺	6,368	29.7	6,874	30.6	8.0
即席麺計	8,160	38.0	8,840	39.4	8.3
水産加工品	1,333	6.2	1,509	6.7	13.2
その他	1,046	4.9	547	2.5	△ 47.7
その他計	2,379	11.1	2,056	9.2	△ 13.6
合 計	21,475	100.0	22,449	100.0	4.5

## (3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期に比べ49百万円増加しました。

## (4) 減価償却費

平成26年3月期(実績)	本社工場	5億02百万円
	鳥取工場	92百万円
平成27年3月期(予想)	本社工場	5億00百万円
	鳥取工場	1億10百万円

## 5. 次期の業績の概要

## (1) 次期の業績予想

第2四半期	売上高	110億00百万円	(前期比 0.9%増)
	営業利益	6億40百万円	(前期比 0.8%増)
	経常利益	7億00百万円	(前期比 0.4%増)
	当期純利益	4億30百万円	(前期比 1.3%増)
通 期	売上高	225億00百万円	(前期比 0.2%増)
	営業利益	13億80百万円	(前期比 1.5%増)
	経常利益	15億00百万円	(前期比 2.1%増)
	当期純利益	9億50百万円	(前期比 4.8%増)

と増収・増益を見込んでおります。

## (2) 設備投資

次期の設備投資額は、 本社工場 5億50百万円  
鳥取工場 50百万円 を予定しております。

## (3) 売上高(セグメント別売上予想)

(単位：百万円)

部 門 名	上半期	下半期	通 期
液体調味食品	2,054	1,557	3,611
粉体調味食品	2,229	2,300	4,529
機能性食品	46	56	102
粉粒体食品計	2,275	2,356	4,631
チルド食品	1,957	1,758	3,715
袋 麵	717	1,020	1,737
カップ麵	3,160	3,906	7,066
即席麵計	3,877	4,926	8,803
水産加工品	702	771	1,473
そ の 他	135	132	267
その他計	837	903	1,740
合 計	11,000	11,500	22,500

## 6. 過去10年間の業績の推移

(単位：百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期	22,449	1,359	1,469	906
平成25年3月期	21,475	1,215	1,310	811
平成24年3月期	22,771	1,489	1,577	874
平成23年3月期	21,653	1,728	1,817	1,066
平成22年3月期	22,347	1,728	1,816	1,080
平成21年3月期	23,211	1,322	1,453	674
平成20年3月期	22,886	1,592	2,110	1,428
平成19年3月期	24,409	2,101	2,198	2,784
平成18年3月期	23,811	2,048	2,115	1,262
平成17年3月期	22,087	2,032	2,069	1,428